



党創立100年

新たな挑戦、希望の年に

日本共産党
参議院議員

紙 智子

国会報告

「なによりいのちが大切にされる、あたたかい政治を！」力を合わせ、草の根からの運動をつくりましょう！国民主権と反戦平和をかかげて党をつくって100年。改憲を許さず、国民が主人公になる政治をつくります。



在庫米の市場隔離を求める官邸前行動=11月25日

新自由主義農政から、「ひとと環境にやさしい農政」へ

安倍晋三政権以来、農林漁業・農村破壊が続いています。食料自給率は戦後最低の37%、生産者も農地も減り続けています。経営の下支えになった個別所得補償制度がなくなり、TPP、EPAなどの自由化でいっそう弱体化が進んでいます。コロナ禍で農林水産物の需要が減少し農産物価格が下落しても、米価の安定は農業者と農業団体に自己責任を求め、まともな支援をしない岸田文雄政権。紙議員は、新自由主義農政から「ひとと環境にやさしい農政」を求めます。



総選挙で三選を果たした田村貴昭衆院議員・農林水産部会長とともに頑張ります

北海道赤潮被害の救済、支援に全力

2021年9月に北海道太平洋沿岸で赤潮被害が発生。紙議員は10月3日に釧路管内の調査に入り、直ちに政府への申し入れ、質問主意書を提出。日本共産党道委員会、地方議員と「災害級との」認識にたった救済・支援を求め、漁業団体や自治体、地方議会も要請。政府は「北海道赤潮対策緊急支援事業」で支援に乗り出しました。



岩渕友参院議員、松橋ちはる道国政相談室長、道議団とともに、金子原二郎農水相への申し入れ=11月26日



岩渕友参院議員と札幌市豪雪対策を求める=1月20日

福島原発事故・汚染水は海洋放出するな

東京電力福島第1原発事故から10年が経ちました。自民党・公明党政権は事故への責任を果たさないばかりか原発に固執しています。紙議員は汚染水の海洋放出方針を撤回するよう求めました。



福島県農民連と政府・東京電力交渉=12月16日



養殖業者からトンガ沖噴火の津波による被害状況を聞く(宮城県塩竈市)=1月25日

新型コロナ感染症の抑制と 地域医療の支援を

紙議員は、岩渕友参院議員とともに、難病患者へのワクチン接種を高齢者と同様優先するよう厚生労働省に求めました。



厚生労働省に=1月19日

紙議員は、はたやま和也元衆院議員、真下紀子道議、小形香織札幌市議とともに、感染症対策と地域医療を維持するために北海道保険医会の役員と懇談しました。



北海道保険医会
と懇談=9月30日

生乳は水道の蛇口のように 開け閉めできない

2021年末、生乳廃棄の危機が発生。紙議員は、危機を回避するために、生産者団体や乳業メーカーが取り組んでいる在庫削減対策の後押しと消費拡大を支援するよう政府に求めました。また、酪農家にアクセル（酪農の規模拡大）とブレーキ（頭数削減など生産抑制）を同時に踏む政策の矛盾を指摘し、転換を求めました。



十勝地方で酪農家と
懇談=11月18日

米価暴落対策は市場隔離を、 転作助成金の見直しは撤回を

政府は、2年続けて史上最大の減反を求めたのに、米価が暴落。紙議員は各地で生産者やJAから実情を聞き、全国農民連や市民団体とともに、政府に過剰在庫の市場隔離を求めました。

総選挙後に農林水産省は、突如、5年間水張りしない水田を、水田活用交付金（転作助成金）の対象から除外する方針を出しました。紙議員は、農林水産委員会で唐突な見直しは現場に大きな混乱を与えているとし、撤回を求めました。



北海道栗山町で懇談=9月16日

国連宣言に沿ったアイヌ政策を

10月16日の「アイヌ民族の人権を考える集い」（日本共産党北海道委員会主催）を受けて、紙議員は、国連の「先住民族の権利宣言」に沿ったアイヌ施策を求めました。



アイヌ民族の人権を考
える集い=10月16日

崩壊した森林の再建を求める

北海道胆振東部地震の発生から3年。紙議員は、森林資源など林業の生産基盤は大きな打撃を受け、森林の持つ多面的機能も大きく低下しているとし、森林の整備や再生に対する今後の方針を明らかにするよう求めました。



防衛省に米軍機の燃料タンク投機に抗議=12月7日



「気候危機を打開する日本共産党の2030戦略」を持って、
北海道自然保護協会と懇談=9月3日